

<1>釜山府協議会の事例

journal or publication title	The Rule and the Local Society in the Japanese Colonial Empire
volume	40
page range	24-26
year	2013-03-18
その他のタイトル	<1> Pusan fu kyogikai no jirei
URL	http://doi.org/10.15055/00002318

して日本人が優勢だった。全体的に見ると、1920年代の府協議会の運営は圧倒的に日本人が中心であった。¹⁸ 1923年以降の面協議会選挙結果について、全国レベルでの分析が進んでいないため、指定面の詳しい内容は把握しにくい。ただ、全体的には、指定面の当選者における朝鮮人の割合は府地域より相対的に高く、これまでの断片的な研究結果から見ても地域的偏差も激しかったと推測される。

地方選挙に対する地域有志層の反応に関連して、1920年11月に実施された最初の地方選挙の投票率を見ると、府協議員の全国平均は朝鮮人66%、日本人88%、面協議会の全国平均は朝鮮人73%、日本人88%であった。日本人の投票率が相対的に高かったとはいえ、朝鮮人の投票率も低くなかった。¹⁹ これは、日本人有志層のみならず、朝鮮人有志層も「地方協議体」に対して熱い期待を寄せていたことを示している。「草の根植民地支配」の観点から見ると、1920年代の地方選挙は一定程度成功を取めたことになる。

3 1920年代の地域開発をめぐる地域政治の二つの事例

1920年代の地域社会の変化のうち最も注目されるものの一つは、府や指定面に指定された地方都市の地域開発とそれに伴う地域請願の増加である。地方都市に人口が集中すると、市区改正事業が行われ、学校や市場、病院などの近代的な公共施設が建てられる。都市の区画整理が進み、市街地の景観が変わり始めたのもこの頃からであった。ところが、「植民地近代化」の過程といわれる、このような地域開発事業は地域住民の参加・動員と協力なしでは実現しがたかった。そのため、植民地当局は諮問機関である地方協議体を活用し、開発事業の必要性を喧伝し、「協力と動員」を導き出そうとした。地域有志はこのような植民地当局の要求に応じながら、自分たちの既得権益を守る手段として協議体を活用した。この過程で、地域有志は「府民大会」「面民大会」「有志大会」などのいわゆる住民大会を開催した。有志は住民大会で決議された内容を植民地当局に直接請願するときもあったが、主として住民大会に協議員を参加させる形で自分たちの政治的意思を伝えた。このような政治的行事を繰り返すことで一部の有志は自ずと知名度を高め、次の協議会選挙に出馬する場合もあった。では、当時の状況について、日本人協議員が主流であった釜山府協議会と朝鮮人の協議員が主流であった東萊面協議会の二つの事例を検討しよう。

(1) 釜山府協議会の事例

1914年の府制制定以来、朝鮮人4人、日本人8人、総勢12名の協議会員で構成・運営されてきた釜山府協議会は、1920年に任命制から選挙制に変わると、その構成において

18 姜東鎮、前掲書、338～339頁参照。

19 孫禎陸、前掲書、207～298頁、〈表7〉および〈表8〉参照。以後実施された地方選挙の全国的な投票率についてはいまだ確認されていない。ただ、次第に選挙戦が加熱し、投票率は増加していったと思われる。次に示す釜山府協議会の場合は、1920年約83.7%、1926年約92%で、選挙ごとに投票率が高くなった。

大きく変化した。1920年11月、初の選挙以降、3年ごとに改選された釜山府協議会の協議員の定数は20～30名であったが、毎回当選した朝鮮人協議員数は2～4名足らずで、事実上「日本人協議会」の飾り物にすぎなかった。

府協議員の選挙制はさまざまな矛盾をはらんでいた。何よりも、府税5円以上の納税者に限った選挙の規程は、経済力において絶対的劣勢にあった朝鮮人に不利に作用した。釜山府の朝鮮人の総人口中、有権者が占める比率は0.5%にも及ばなかった。もちろん、総人口対有権者比率が朝鮮人よりもはるかに高かった日本人の場合も、実際の有権者数は釜山府の日本人総人口の2～3%水準にとどまった。ただ、絶対的な有権者数では、日本人が朝鮮人の少なくとも6倍以上と圧倒的に多かった。²⁰

1920年代の釜山府協議会の協議員の絶対多数は商工業の資本家であった。これは釜山が商工業都市であることを考えれば当然であろう。府協議員のうち、朝鮮人当選者の主な生業は客主や米穀商・酒造業であった。一方、日本人の当選者について見てみると、貿易商や雑貨商をはじめ、造船・土木・食品業などに従事する商工業者が多数を占めていた。協議会構成のこのような傾向は、1920年代後半以降に専門職従事者が増えたことで若干変化した、基本的な枠組みは保たれた。とりわけ日本人商工業者の多くは、開港以降釜山に渡って土着化した「地元勢力」で、釜山商業会議所と学校組合をはじめ、釜山地域の各種社会団体においても大きな影響を及ぼしていた勢力であった。彼らはいわゆる有志中の「有志」であった。この有志層の中心人物が、日帝時期における釜山の代表的な富豪で釜山の「三巨頭」といわれた香椎源太郎・大池忠助・迫間房太郎であった。彼らは府協議員として釜山府の府政に少なからぬ影響力を行使した。

1920年代の釜山府協議会における日本人協議員は、数字の上で圧倒的多数であり、実際に協議会運営の主導権も全面的に掌握していた。一方、朝鮮人協議員は人数においても劣勢であり、府政活動や政策の決定過程においても周辺的存在にすぎなかった。

釜山府協議会では、むしろ都市開発をめぐる日本人内部の対立が、しばしば主な争点となった。その最たる例が、1920年代の釜山府の主な経済的懸案事項の中でも最大の問題であった釜山府の電気産業を共営化しようとする「電気府営化運動」であった。これは、植民地の地域社会において開発事業の「公共性」という問題がどのように帰結したのかをうかがわせる事例である。また、この問題の解決方法をめぐって、釜山府協議会内部では政治的な混乱・対立も生じた。数回の府民大会の開催を通して、日本人の中小商工業者の支持を得ていた電気府営化運動勢力（期成会派）が釜山府協議会のおおよその主導権を握っていたため、一見、釜山府協議会が電気府営化運動を主導しているかのような様相を呈した。ところが、当時のガス電気会社の大株主であった日本人大資本家の香椎源太郎をはじ

20 洪淳権「1910～20年代‘釜山府協議会’의 構成과 地方政治——協議員の 任命과 選挙 実態 分析을 中心으로」(『역사와 경계』第60号、2006年)参照。当時、制限選挙の矛盾については日本人が発行した言論でも極めて批判的であった。『朝鮮時報』1926年11月13日(1面)に載った「時報評論」では「当時、釜山府民の2%ほどの有権者が30名の代表を選ぶのは世界的にその例がなく、日本も遅れて普選を実施する今時、このようなやり方では知識階級の選挙参加が不可能である」と指摘している。

めとする釜山府協議会内部の釜山商業会議所の中心勢力は、それに反対する立場をとっていた。彼らは釜山府と電気会社との交渉過程で、過度な売却条件を提示し、「電気府営化」を妨害しようとした。結局、電気府営化運動は失敗に終わったが、その後も、二つの派閥間の葛藤は容易に解消されなかった。朝鮮人協議員はこの両派の間で右往左往し、政治的選択を通じて自分たちの利益を図ろうとするばかりであった。

このように、有権者数と協議会で日本人側が圧倒的な多数を占めていた釜山府の地域社会における政治的構図は、民族的な葛藤というよりも、植民地支配者側である日本人の支配層内部における階層的な利害関係の対立という様相を呈していた。しかし、その行き着いた先は、植民地権力と癒着した民間資本の勝利により「公共性」が押しのけられるという、植民地的近代都市の発展であった。それは、1920年代の「草の根植民地支配」政策の産物である府協議会の持つ根本的限界でもあった。

(2) 東萊面協議会の事例

東萊面は1923年に指定面になり、選挙によって選ばれた協議員から構成される面協議会を誕生させた。つまり、この時点から制限があるとはいえ選挙によって、住民の世論を反映できる植民地的政治空間が地域内につくられたのである。もちろん、指定面の場合でも、面協議会は法律的な議決権がない諮問機関にすぎなかった。このような状況で、有権者となった地域有志が自分たちの意思をより効果的に植民地当局に伝える手段として活用した政治形態が、まさに「面民大会」ないし「面民有志大会」であった。有志集団の代表として選出された協議員は、この面民大会によって集約された意見を面当局や郡当局に伝えたり、また逆に植民地当局の政策的決定を面民に広報したりする伝道者の役割を担った。

実際に面民大会を主導し、面民大会に一般の面民を動員したのは上層の有産階級に属する地域有志だった。彼らが協議員を選出できる数少ない有権者だったので、面協議会は面民全体の代表機関というより、実質的には地域の有志層の代表機関と考える方が適切である。

1920年代に三回行われた東萊面の面協議員選挙の結果について見てみると、協議員の定数12名のうち、1923年は朝鮮人10名、日本人2名、1926年は朝鮮人9名、日本人3名、1929年は朝鮮人9名、日本人3名だった。このように、1920年代の東萊面協議会では、上述した釜山府協議会とは対照的に朝鮮人協議員が絶対多数を占めた。協議員の職業について見ると、主に商工業者・地主・銀行家などであり、朝鮮人協議員の中には東萊地域の伝統的な有志集団である耆英会の関係者もいて、後日耆英会に加入する人も少なくなかった。また1920年代の青年運動に積極的に参加した人も多数いた。²¹

1920年代の東萊面の協議員の経歴と関連して重要なことは、彼らの多くが、協議員になる前に有志大会あるいは面民大会で大会長や実行委員を務めるなど、大会を牽引する人物だったという点である。その代表が、日帝時期における東萊の有志で名望家の金秉圭で

21 詳細については、洪淳権「1920～30年代 東萊의 地方選挙와 朝鮮人 当選者들」(『한국근현대사연구』第52輯、2010年)参照。